

JASSO

留学生の申し込みはできません

高校等で予約採用となった皆さんへ

日本学生支援機構奨学金 給付奨学金・貸与奨学金

奨学金の振り込み開始に必要な書類等を以下の説明会で配布いたします。
高校等で予約採用となっている方は必ずご参加ください。

【説明会 日時 / 場所】

いずれか都合の良い日時に参加してください。

- ▷ 4月9日(水) 受付 / 13:40~13:50 @B館12階B124講義室
- ▷ 4月10日(木) 受付 / 16:50~17:00 @C館9階C091講義室
- ▷ 4月16日(水) 受付 / 14:30~14:40 @C館9階C091講義室

【持ち物】

- ① 「令和7年度大学等奨学生採用候補者決定通知【進学先提出用】」および該当書類一式
- ② 学生証 ③ 筆記用具

進学後の奨学金振り込みのための 3 STEP

01

進学後説明会に参加する
(必要書類を提出する)

説明会に参加し、必要書類を提出してください。
(「提出書類について」を参照のこと)
説明会への参加が難しい場合、予め奨学金担当までご相談ください。

02

インターネットより
進学届の入力を行う

説明会で配布された資料をもとに、インターネットよりご自身で
「進学届」の入力を行ってください。
(必ず説明会で指定された期日内に入力してください。)

03

奨学金の振り込み開始

4月23日(水)までに説明会参加・手続き：初回振込5月16日(金)
振り込み日以降にご自身で口座の確認をしてください。

お問い合わせ：文化服装学院 学生課 奨学金担当

03-3299-2593(稲増) 平日 9:00~17:00

奨学金は学生名義で支援を受けるものです。

手続き・質問等は学生自身が行うようにしてください。

保護者の方等からのお問い合わせは、基本的には受け付けておりません。

提出書類について

提出書類に不備がある場合は、説明会に参加することができません

必ず全ての書類を揃えて提出してください

全員

令和7年度大学等奨学生採用候補者決定通知【進学先提出用】

ミシン目を切り取り、「進学先提出用」裏面の【進学後記入欄】を記入のうえ、提出してください。

※ページ下部のチェックも該当箇所は必ずご記入ください。

該当者

「入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書」および日本政策金融公庫からの通知文のコピー

令和7年度大学等奨学生採用候補者決定通知【進学先提出用】表面の「2. 採用候補者となった奨学金の内容について」で「入学時特別増額貸与奨学金（有利子）」欄が【日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の申込：必要】と記載があり、かつ入学時特別増額貸与奨学金の利用を希望している方、もしくは今から新たに申し込みを希望する方は下記書類を提出する必要があります。

以下の2点を「令和7年度大学等奨学生採用候補者決定通知【進学先提出用】」とあわせて提出してください。

- ① ○予約採用時に既に申し込んでいる方→【入学時特別増額貸与奨学金採用候補者用】「入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書」（以下に様式添付）
○今から新たに申込を希望する方→【入学時特別増額貸与奨学金申込者用】「入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書」（以下に様式添付）
- ② 融資できないことが記載された日本政策金融公庫からの通知文のコピー

該当者

「通学形態変更届兼自宅外証明書送付状」およびアパートマンションの賃貸借契約書等 自宅外通学の証明書、または入寮証明書のコピー

令和7年度大学等奨学生採用候補者決定通知【進学先提出用】裏面の「2. 給付奨学金について」で「進学届にて「自宅外通学」を選択します」にチェックをした方は、自宅外通学であることの証明書を提出してください。

以下の2点を提出してください。

- ① 「通学形態変更届兼自宅外証明書送付状」（以下に様式添付）
- ② アパートマンションの賃貸借契約書等自宅外通学の証明書、または入寮証明書等のコピー（原本は受け取れませんので、ご注意ください。）

※賃貸借契約書等の場合：氏名、賃料、住所、契約期間、入居者、契約者サインの記載欄
入寮証明書等の場合：文化服装学院専用寮は「入寮証明書」その他の寮は「入館証明書」

通学形態変更届(自宅外通学)

本様式作成に当たっては必ず別紙の記入例をご参照ください。
自宅外通学の申請には給付様式35に加えて貸借契約書などの証明書類も併せて必要です。
自宅外通学要件確認チャートにて必要な証明書類をご確認ください。

奨学生・予約採用候補者→学校
→自宅外センター

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、下記のとおり通学形態変更を願います。
なお、確認書で確認し、同意した内容から、通学形態変更に伴う給付月額及び第一種奨学金貸与月額の変更について、
確認書並びに日本学生支援機構諸規程に定める取扱いに従うことを誓約します。
第一種奨学金の貸与月額については、諸規定に基づき現在の月額から増額又は減額された額(複数あるときは機構の定める額)に変更されることがあることに同意し、併給調整に伴う月額変更により、既に振り込まれた金額が調整された金額で精算できない場合は、諸規定の定めに基づき、第一種学資貸与と併せて取り扱うことに同意します。

黒い太枠線内は正確に、もれなく記入し、学校に提出してください。未記入の場合は不備返送となります。

大学	学部	学科(科)	年次	提出日	西暦 2 0 年 月 日
短期大学	課程	研究科		生年月日	西暦 2 0 年 月 日
学校				学籍番号	
				フリガナ	
				氏名(自署)	

奨 学 生 番 号				又は	採用候補者決定通知登録番号												進学届入力日	
5	2	0																

■ 通学形態変更 自宅通学 → 自宅外通学

自宅外通学要件 及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し、以下の「対象区分」に該当することを確認 (該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付) □ A □ B □ C □ D □ E □ F □ G		
	自宅外への入居日	西暦 2 0 年 月 日	入居 ■入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期(注2) ■入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月経過→届出日の属する月が変更始期(注2)
契約期間	西暦 2 0 年 月 日 ~ 西暦 2 0 年 月 日		
家賃・寮費発生年月日 (注3)	西暦 2 0 年 月 日	いずれかに該当する場合☑を記入	□ フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生 □ 住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当
自宅外住所			
生計維持者①(現住所)	生計維持者①(続柄:) 氏 名 :	〒 —	
生計維持者②(現住所)	生計維持者②(続柄:) 氏 名 :	〒 —	
キャンパス住所	〒 —		
自宅外要件 <div>⑤その他やむを得ない特別な事情を選択する場合 1. ①~④に当てはまらない場合は学業との関連で自宅からの通学が困難な事由を詳細欄に記入してください。 2. 入寮義務がある場合は、⑤の詳細に「入寮義務有」と記入してください。</div>	下記①~④に当てはまるかどうか☑を記入してください。 ①~④に当てはまらず特別な理由がある場合は、⑤その他の詳細欄に記入をしてください。		当てはまる
	①実家から大学等までの通学距離が片道60キロメートル以上(目安)		□
	②実家から大学等までの通学時間が片道120分以上(目安)		□
	③実家から大学等までの通学費が月1万円以上(目安)		□
	④実家から大学等までの通学時間が片道90分以上であり、通学時間帯に利用できる交通機関の運行本数が1時間 当り1本以下(目安)		□
	⑤その他やむを得ない特別な事情 詳細:		

(注1)自宅外通学事務処理センターに自宅外通学に係る証明書類が到着した日となります。
(注2)自宅外通学の変更始期として認められるのは自宅外要件を満たし、かつ給付奨学金の支給始期年月以降となります。支給始期年月より前に遡ることはありません。
(注3)家賃・寮費発生年月日は支払日・口座振替日ではありません。(例:2024年4月1日から2025年3月31日までの契約期間で、家賃が4月1日から発生している場合は2024年4月1日を記入。)
・通学形態変更に基づき、給付月額および第一種奨学金貸与月額を変更します。
・第一種奨学金の貸与月額については、法令等の規程に基づき増額又は減額(複数あるときは機構の定める額)にします。
選択可能な月額に変更したい場合は、第一種奨学金貸与月額変更願(届)(貸与様式2-1又は貸与様式2-2)で願(届)出てください。
・通学形態変更による第一種奨学金貸与月額の増額に伴い、第一種奨学金の「変更後の借用金額(予定・総額)」が返還誓約書に印字の借用金額を上回る場合は、後日、「貸与奨学金増額同意書」の提出が必要になります。(学校を通じてお渡しします。)

・自宅外通学に係る証明書類の添付が必要です。

別紙「自宅外通学要件確認チャート」のいずれかの「対象区分」に該当することを確認し、該当する「提出書類」を本届にホチキス留めして提出してください。 ※提出された書類は返却しません。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。

(学校の証明) 20 年 月 日

学 校 名 文化服装学院

関係課長(※) 相原 幸子

※証明者は課長相当職以上の方としてください。

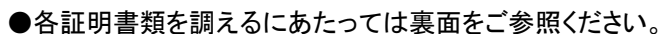
学校確認欄 (☑を記入)	以下の「対象区分」に該当し、必要書類が添付されていることを確認済 □ A □ B □ C □ D □ E □ F □ G											
	電話番号(担当者名)			学校番号						区分		
03 - 3299 - 2593			6 4 1 1 4 1 0 0									
(稲増)												

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務、奨学金貸与業務(返還業務を含む)及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

目次外センター	郵送必要	入刀不日	(24 2)
---------	------	------	--------

通学形態変更届(自宅外通学)

- ①実家(生計維持者いずれもの居住地)から大学等までの距離が片道60キロメートル以上(目安)
- ②実家から大学等までの通学時間が片道120分以上(目安)
- ③実家から大学等までの通学費が月1万円以上(目安)
- ④実家から大学等までの通学時間が片道90分以上であり、通学時間帯に利用できる交通機関の運行本数が1時間あたり1本以下(目安)
- ⑤その他やむを得ない特別な事情により、学業との関連で、実家からの通学が困難である場合



自宅外通学要件確認チャート(裏面)

※2	入寮の事実の証明	<p>在寮(入寮)証明書、入寮許可証など以下の4項目が記載されているもの 〔①奨学生氏名、②寮の所在地、③入寮日(または入寮期間)、④寮費(部屋代)の発生の事実〕 支給始期年月より前から入寮している場合、支給始期年月以降の日付で学校が証明している必要があります。</p> <p>・寮費や入寮義務の証明は学校のパンフレットや寮の規則のコピーの添付でも可能 在寮証明書等に学校の担当部署による追記および学校の印を押印した証明でも可能 パンフレットや寮の規則は必ず学校名が確認できるものであること ・寮費(部屋代)が発生しない場合は自宅通学扱いとなる。(水道光熱費、食費、医療費、共益費は寮費(部屋代)とみなさない) ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください「入寮(入所)証明書」 「入寮(入所)証明書」は自立援助ホームの入所証明としても利用できます。</p>
※3	賃貸借契約書	<p>以下の5項目が確認できる箇所をコピーしたもの 〔①契約期間、②借主および貸主、③入居者、④家賃、⑤物件の所在地〕 重要事項説明書や保証委託契約書のみ提出は不備になります。</p> <p>・労務契約で給料から家賃が差し引かれている場合は、賃貸借契約書に代えて労務契約書のコピーの提出でも可。 ・賃貸物件ではない他者の持家に入居している場合は個人間契約に該当(※7参照)</p>
※4	領収書 又は 支払実績証明書	<p>奨学生又は生計維持者が自宅外通学を開始した年月に家賃を負担していることを証明する書類 以下の①～⑦の項目が記載されているもの 〔①宛名、②対象となる物件名(又は所在地)、③家賃を領収した旨、④金額、⑤何月分の家賃の領収書か(自宅外通学を開始した月の分であること)、⑥不動産業者(又は家主)の証明と押印、⑦発行日〕</p> <p>※不動産業者発行の場合は賃貸借契約書に記載された不動産業者が発行したもの(不動産業者が変更になった場合は、変更したことが分かる書類(例:管理会社変更の通知等)の添付も必要)</p>
※5	居住証明書	<p>不動産業者又は家主が発行する、奨学生が生計維持者と別に居住していることを証明するための書類 以下の①～⑥の項目が記載されているもの 〔①所在地、②貸主及び借主、③入居者、④契約期間、⑤賃料、⑥本人と生計維持者が別居している旨の記載〕</p> <p>・居住証明書の提出が困難な場合は、入居申込書や火災保険等の保険契約申込書のコピーで代えることが可能。(※入居者欄に生計維持者の記載のないもの、被保険者が奨学生1名と確認できるもの) ・賃貸借契約書に記載のない不動産業者が発行した場合は、別途不動産業者が変更になったことがわかる書類(例:管理会社変更の通知等)の添付も必要 ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください「賃貸借契約証明書(個人間)兼居住証明書」</p>
※6	契約期間外の証明	<p>契約書の契約期間が切れている場合は以下のいずれかの追加書類が必要(自動更新欄の提示は不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該物件について奨学生名義の公共料金の領収書コピー(契約期間を更新した以降の月のもの) ※請求書は不可です ・家賃の領収書又は支払実績証明書(※4)(不動産業者又は家主発行、奨学生宛) ・奨学生の居住証明書(※5)(コピー可、不動産業者又は家主発行のもの) ・更新した賃貸借契約書の写し(※3)
※7	個人間の賃貸借契約	<p>親戚の持家に住んでいる等、賃貸借契約書が発行されない場合に自宅外通学の証明となるもの 奨学生又は生計維持者と家主間の賃貸借契約書に代わる取決めがわかるものの提出が必要 以下の①～⑧の項目が記載されているもの 〔①家賃を支払っている物件の住所、②奨学生氏名、③入居日、④契約期間、⑤月額家賃、⑥家主の署名、⑦本人の署名、⑧契約日〕</p> <p>・提出できない場合は自宅外通学であることを証明することができないため自宅通学とする ■機構で書式を準備しておりますのでご利用ください。「賃貸借契約証明書(個人間)兼居住証明書」</p>

自宅外通学を開始した年月とは、自宅外へ入居しかつ自宅外要件を満たした月のことです。

(例)2024/4/1に親元を離れた住居へ入居したが、家賃は2024/6/1から発生する。⇒自宅外要件を満たす月は2024/6となる。

(例)同居していた親が、2024/10/3に自宅外要件を満たす遠方に転居した。⇒自宅外要件を満たす月は2024/10となる。

(例)2024/4から自宅外通学だが、給付の始期が2024/10である。⇒自宅外要件を満たす月は2024/4だが、2024/10に自宅外通学をしている証明が必要。

【参考資料】証明書類との照合例
該当する対象区分が〔A,B〕の場合

給付(新制度)

通学形態変更届(自宅外通学)

独立行政法人
日本学生支援機構理事長 殿

奨学生・予約採用候補者→学校
→自宅外センター

奨学生番号または採用候補者決定通知登録番号および進学届入力日を記入してください。
(進学届入力前に提出する場合、進学届入力日は記入不要です。)

日本学生支援機構	大学 短期大学 学校	奨学金	学部 課程	給付	学科(科) 研究科	1	年次
奨学生番号		採用候補者決定通知登録番号					進学届入力日
9 9 9 9 9 9 0 1 - 1 0 5 - 0 0 0 1 1		4月 1日					

自宅外通学要件 及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し、以下の「対象区分」に該当することを確認 (該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付) ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E <input type="checkbox"/> F <input type="checkbox"/> G		
② 自宅外への入居日	西暦 2024年 4月 10日	入居	➡入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期(注2) ➡入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月経過→届出日の属する月が変更始期(注2)
③ 契約期間	西暦 2024年 4月 1日	～	西暦 2028年 3月 31日
④ 家賃・寮費発生年月日 (注3)	西暦 2024年 4月 1日	いずれかに該当する場合☑	<input type="checkbox"/> フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生。 <input type="checkbox"/> 住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当。
⑤ 自宅外住所	東京都目黒区駒場 4-5-29 機構大学学生寮		

在寮証明書	
氏名 ① 育英 友	
寮名 ⑤ 機構大学学生寮	
所在地 ⑤ 東京都 目黒区 駒場 4-5-29	
上記の者は、② 令和6年4月10日より在寮していることを証明する。	
2024年4月10日 機構大学 学生センター 新宿区市谷本村町10-7 03-1111-1111	

機構大学学生寮について	
1. 利用目的	機構大学に籍のある学生が大学生活を円滑に行うために利用する。
2. 寮費の支払方法	月払い(翌月分を毎月1日に口座引き落とし)
3. 寮費	月額 50,000円(食費を除く) ※入居月の初回については、諸費用を含め 80,000円
4. 光熱費	20,000円(四半期ごと)
5. 住所	東京都目黒区駒場4-5-29 機構大学学生寮
6. 食事	朝食 250円 夕食 500円 ※前月の20日までに翌月分の申込を行うこと。
7. 居室 ③④	1K(25㎡)、トイレ、ユニットバス
8. 契約期間	2024年4月1日～2028年3月31日 ※退学等により機構大学の籍を喪失した場合は、喪失が判明した日より10日以内に退寮すること。

5/15

②の入居日は③の契約期間内の日付になります。契約期間開始日と必ずしも一致しません。

④の家賃・寮費発生年月日は一般的に契約期間・入所期間の開始日にあたりますが、
フリーレント等の特約により差異がある場合は☑のうえ、正確な発生年月日を記入してください。

改姓・改名による本人氏名が一致しない場合、運転免許証のコピーや住民票の写しなど、
変更前後の氏名が記載されている書類の添付が必要です。

【参考資料】証明書類との照合例
該当する対象区分が〔C,D,E,F,G〕の場合

給付(新制度)

通学形態変更届(自宅外通学)

独立行政法人
日本学生支援機構理事長 殿

奨学生・予約採用候補者→学校
→自宅外センター

奨学生番号または採用候補者決定通知登録番号および進学届入力日を記入してください。
(進学届入力前に提出する場合、進学届入力日は記入不要です。)

提出日	西暦 2024 年 4 月 21 日
生年月日	西暦 2005 年 10 月 1 日
学籍番号	202411
フリガナ	イクエイ ユウ
氏名(自署)	育英 友①

奨学生番号	又	採用候補者決定通知登録番号	進学届入力日
		9 9 9 9 9 9 0 1 - 1 0 5 - 0 0 0 1 1	4 月 1 日

自宅外通学要件 及び提出書類の確認	「自宅外通学要件確認チャート」を確認し、以下の「対象区分」に該当することを確認 (該当する「対象区分」に☑を記入し、証明書類を添付) ⇒ □A □B □C □D <input checked="" type="checkbox"/> E □F □G		
② 自宅外への入居日	西暦 2024 年 4 月 3 日	入居	→入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月以内→入居日の属する月が変更始期(注2) →入居月(または採用決定月)から届出日(注1)まで3カ月経過→届出日の属する月が変更始期(注2)
③ 契約期間	西暦 2024 年 3 月 25 日 ~	西暦 2026 年 3 月 24 日	
④ 家賃・寮費発生年月日 (注3)	西暦 2024 年 5 月 1 日	いずれかに該当する場合☑	<input checked="" type="checkbox"/> フリーレントにより、左に記載の年月日から家賃・寮費発生。 <input type="checkbox"/> 口住所変更はないが左に記載の年月日から自宅外要件に該当。
⑤ 自宅外住所	東京都目黒区駒場 4-5-29 駒場マンション 3 階 301 号		

賃貸借契約書

名称	駒場マンション 3 階 301 号		
住所	東京都目黒区駒場 4-5-29 ⑤		
構造	鉄筋コンクリート造(5 階建)		
種類	共同住宅 ②③④	タイプ	1 K
契約期間	2024 年 3 月 25 日(入居開始可能日) ~ 2026 年 3 月 24 日		
家賃	月額 35,000 円	家賃支払方法	毎月 27 日までに翌月分を口座振替にて支払う
共益費	月額 3,000 円		
家賃振替口座	育英銀行	口座番号	(普通) 1111111
	本店	フリガナ	シエンキコウ
		口座名義	支援機構

契約条件の詳細

駐車場	駐車位置：指定の場所に駐車してください。
自転車等	自転車置場：有

特約条件

- 2024 年 5 月分から家賃は発生する。④
- 期間内の違約金は、契約開始日より 1 年未満で賃貸借契約が解約となった場合は

契約日	2024 年 3 月 10 日	
賃貸人	住所	〒135-8630 東京都江東区青海 2-2-1
	氏名	奨学 一郎
賃借人	住所	〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町 8-3-13
	フリガナ	イクエイ ユウ
	氏名①	育英 友 氏名が一致していない場合は 下記※1または※2を確認してください。
連帯保証人	住所	〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町 8-3-13
	フリガナ	イクエイ タロウ
	氏名	育英 太郎

仲介業者

免許番号 〇〇〇免許 東京(〇)第〇〇〇〇号
株式会社 支援機構不動産 座構市
代表取締役 支援 一郎 ノ不援
印動機

②の入居日は③の契約期間内の日付になります。契約期間開始日と必ずしも一致しません。

④の家賃・寮費発生年月日は一般的に契約期間・入所期間の開始日にあたりますが、フリーレント等の特約により差異がある場合は☒のうえ、正確な発生年月日を記入してください。

この例では 2024 年 4 月分がフリーレントとなっていますので、家賃・寮費発生年月日は 2024 年 5 月 1 日となります。

※1. 賃借人が奨学生以外になっている場合、自宅外通学要件確認チャートにて該当する対象区分(C~G)を確認のうえ、各区分に応じた提出書類が必要になります。

※2. 改姓・改名により給付様式 35 の奨学生氏名と賃貸借契約書記載の賃借人または入居者氏名が一致しない場合、運転免許証のコピーや住民票の写しなど、変更前後の氏名が記載されている書類の添付が必要です。

◆◆チェックシート◆◆

- (注1) 提出前に記入漏れ等がないよう確認してください。特に不備が多い項目欄をオレンジ色に塗っています。
- (注2) 届出用紙や添付書類に不備がある場合は、自宅外月額への変更処理が遅れます。
- (注3) 進学前に提出される場合、本様式に記載された学校が実際の進学先と異なる場合は進学先の学校で再度提出が必要になります。
- (注4) 下記1. 通学形態変更届の番号1と2は進学前に提出する場合にご確認ください。
- (注5) 下記1. 通学形態変更届の番号3から6は進学後に提出する場合にご確認ください。

1. (通学形態変更届(自宅外通学))

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学前	1	氏名、進学先の学校名は記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
	2	採用候補者決定通知登録番号は記入されていますか？ ※奨学生番号、進学届入力日は空欄で構いません。	<input type="checkbox"/>
進学後	3	奨学金は毎月振り込まれていますか？ ※毎月の振込がない場合は振込の状態と通学形態変更の可否について学校へご確認ください。	<input type="checkbox"/>
	4	奨学生番号は記入されていますか？ (奨学生番号が発行されていない場合は採用候補者決定通知登録番号を記入していますか？)	<input type="checkbox"/>
	5	奨学生番号が発行されていない場合、進学届を入力した日は記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
	6	氏名、学校名は記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
進学前 進学後 共通	7	氏名欄はご自身で記入していますか？(印字は不可です)	<input type="checkbox"/>
	8	自宅外への入居日は記入していますか？ (同居していた生計維持者の転居により自宅外要件を満たす場合は、自宅外要件を満たす年月日。)	<input type="checkbox"/>
	9	契約期間は記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
	10	家賃発生日は記入されていますか？ ※フリーレント期間(家賃の発生しない期間)がある場合は、何月分から家賃が発生しているか。 ※同居していた生計維持者の転居により自宅外要件を満たす場合は、自宅外要件を満たす年月日。	<input type="checkbox"/>
	11	奨学生本人の自宅外住所は、提出する証明書類に記載された住所と同じになっていますか？	<input type="checkbox"/>
	12	生計維持者①②に記入漏れはありませんか？	<input type="checkbox"/>
	13	主に通学しているキャンパスの住所は記入していますか？	<input type="checkbox"/>
	14	自宅外要件を満たしているかどうか確認していますか？ 当てはまるものに☑を記入していますか？ ※⑤を選択した場合は、学業継続に支障が生じる理由(社会的養護が必要な者として採用された場合や独立生計維持者の場合はその旨)を記入していますか？	<input type="checkbox"/>

2. (賃貸借契約書・更新契約書):対象区分C～Gのいずれかに該当する場合

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学前 進学後 共通	1	賃貸借契約書の写しを準備していますか？ ※重要事項説明書のみでは申請できません。	<input type="checkbox"/>
	2	貸主および借主は記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
	3	契約者が奨学生本人ではない場合、入居者欄に奨学生本人が記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
	4	入居者欄に生計維持者の氏名がある場合、生計維持者とは同居していないことが確認できますか？ ※生計維持者が当該物件に居住しておらず奨学生が居住していることが分かる居住証明書を貸主(不動産業者)に発行してもらって下さい。(兄弟姉妹の氏名が記載されていても問題ありません。)	<input type="checkbox"/>
	5	契約期間が切れている場合は、直近の日付で発行された公共料金の領収書(奨学生本人名義)が添付されていますか？	<input type="checkbox"/>
	6	契約期間(更新後の期間含む)に給付様式35に記入した入居日が含まれていますか？	<input type="checkbox"/>
	7	月額家賃が記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
	8	※契約者が奨学生本人・生計維持者ではない場合 奨学生本人・生計維持者が家賃を負担していることがわかる領収書等の添付がありますか？	<input type="checkbox"/>

3. (入寮証明書・入寮許可証):対象区分AかBに該当する場合

対象	番号	チェック項目	☑ チェック
進学前 進学後 共通	1	奨学生本人が入寮している記載がありますか？	<input type="checkbox"/>
	2	入寮日又は入寮期間が記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
	3	寮の所在地が記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
	4	入寮開始月から毎月寮費(部屋代)がいくら発生しているか確認できますか？ ※水道光熱費等の負担のみで、部屋代の負担がない場合は、自宅外要件を満たさないため自宅外通学の申請はできません。	<input type="checkbox"/>
	5	発行者又は発行機関による証明が確認できますか？(証明書に発行機関の名称が確認できますか？) ※給付始期以前から入寮している場合、給付始期以降の日付で発行者が証明している必要があります。	<input type="checkbox"/>
	6	入寮が義務付けされている場合は、その証明書を添付していますか？	<input type="checkbox"/>
	7	入寮が義務付けされている場合は、通学形態変更届の自宅外要件⑤に入寮義務があることが記入されていますか？	<input type="checkbox"/>

【入学時特別増額貸与奨学金採用候補者用】

「採用候補者決定通知」にて、入学時特別増額貸与奨学金について「日本政策金融公庫の『国の教育ローン』の申込必要」と記載された人は、進学後、この様式を進学先の学校へ提出する必要があります。

入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書

(西曆) 年 月 日

独立行政法人日本学生支援機構理事長 殿

入学時特別増額貸与奨学金の申込みにあたり、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を下記のとおり申し込みましたが、融資を受けることができなかったことを申告します。

1. 申告者（採用候補者本人） ※採用候補者本人が記入

登録番号	— 1 0 0 — 1 0 7									
フリガナ						生年月日	※学生本人の生年月日を記入 (西暦) 年 月 日生			
氏名										
進学先	学校名									
	学部・研究科				学科・専攻					

2. 「国の教育ローン」の申込みについて ※申込者（保護者等）又は採用候補者本人のいずれかが記入

申込者 (保護者等)	氏名	採用候補者本人から 見た関係 (続柄)	
申込年月	(西暦) 年 月 ※「国の教育ローン」を申し込んだ年月を記入		
申込先 金融機関	<div>公庫</div> <div>銀行</div> <div>金庫等</div> <div>支店</div>		

3. 添付書類について

融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピー

(圧着はがきの場合は、申込者氏名が印字されている宛名面も併せてコピーしたもの)を、

本申告書に **〔 添付します ・ 添付できません 〕** ←どちらかに○

「添付できません」を選択した場合は、
必ず裏面も記入してください。


「進学先学校記入欄」

学校番号						-			
------	--	--	--	--	--	---	--	--	--

4. 融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピーを添付できない事情等について

「融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピー」を添付できない場合は、以下ア・イのうち該当する理由に☑を入れ、必要事項を漏れなく記入してください。

□ア 申込先金融機関において融資できない旨の通知を文書で発行していないため

結果の通知方法 (あてはまるものに○)	<ul style="list-style-type: none">・ 金融機関窓口で口頭にて結果を知らされた。・ 電話で結果を知らされた。・ その他 ()
融資できない理由 (理由を記入)	<div> 融資ができない理由が以下の場合は、この申告書を提出しても、入学時特別増額貸与奨学金の貸与を受けることはできません。<ul style="list-style-type: none">・ 借入申込人世帯の年間収入（所得）が公庫の示す金額を超えている場合。・ 日本政策金融公庫からの借入申込上限額を超えている場合。・ 教育資金以外の使途である場合。・ 保護者等以外による申込みの場合。</div> <div>上記以外の理由をご記入ください。<div></div></div>

□イ 「融資できない旨を記載した公庫発行の通知文」を紛失し、再発行を依頼したが断られたため

「融資できない旨を記載した公庫発行の通知文」は再発行が可能ですので、原則、金融機関に再発行を依頼してください。再発行されなかった場合に限り、下記の欄に記入し、本紙を提出することができます。
なお、再発行の依頼状況について、進学先の学校を通じてあなたに照会することがあります。

発行を依頼した日	(西暦) 年 月 日
再発行を断られた日	(西暦) 年 月 日
再発行を断られた理由	
融資できない理由	

万一、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込んでいないことが判明した場合は、入学時特別増額貸与奨学金の採用を取り消します。

この場合、既に振り込まれた入学時特別増額貸与奨学金（第二種奨学金の採用候補者の場合は、第二種奨学金も併せて）の全額を返金しなければなりません。

- 入学時特別増額貸与奨学金を辞退する場合、本申告書と添付書類は提出不要です。進学後、インターネットによる進学届の提出時に必ず辞退の入力をしてください。
- 「入学時特別増額貸与奨学金」は日本学生支援機構の奨学金ですので、申込みや手続きに関する照会等は、公庫ではなく在学学校にお問合せください。
- 「国の教育ローン」は日本政策金融公庫の融資ですので、申込みや手続きに関する照会等は、公庫にお問合わせください。
- 日本政策金融公庫「国の教育ローン」の融資を受けることができた方、申込手続きを途中で取り下げた方、収入が高い等で日本政策金融公庫が定める申込みの要件を満たさない方又は申込みをしていない方は入学時特別増額貸与奨学金を利用できません。

入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書

(西暦) 年 月 日

独立行政法人日本学生支援機構理事長 殿

入学時特別増額貸与奨学金の申込みにあたり、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を下記のとおり申し込みましたが、融資を受けることができなかったことを申告します。

1. 申告者（学生等） ※学生等本人が記入

フリガナ				※学生等本人の生年月日を記入
氏 名				(西暦) 年 月 日生
在 学 校	学校名		学籍番号	
	学部・研究科		学科・専攻	

2. 「国の教育ローン」の申込みについて ※申込者（保護者等）又は学生等本人のいずれかが記入

申 込 年 月	(西暦) 年 月	※「国の教育ローン」を申し込んだ年月を記入		
申 込 者 (保護者等)	氏名		学生等本人から見た関係（続柄）	
申 込 先 金 融 機 関	公庫 銀行 金庫等			支店

3. 添付する書類について


提出対象者（該当する□に✓チェックを入れる）	本申告書に添付が必要な書類
<input type="checkbox"/> 全員	「国の教育ローン」を融資できない旨を記載した 日本政策金融公庫発行の通知文のコピー ※ <u>圧着はがき</u> の場合は、 <u>申込者氏名が印字されている宛名面</u> も併せてコピーして添付してください。 ※「添付できない」場合は、 <u>必ず裏面も記入</u> してください。
<input type="checkbox"/> 第二種奨学金を申し込んでいる人 (「第一種奨学金」と「入学時特別増額貸与奨学金」のみを申し込んだ人は添付不要)	「入学時特別増額貸与奨学金に係る貸与総額増額願」

学校記入欄

学 校 番 号	
学校電話番号	
担 当 者 氏 名	

4. 融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピーを添付できない事情等について
「融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピー」を添付できない場合は、
以下 ア・イ のうち該当する理由に☑を入れ、必要事項を漏れなく記入してください。

☐ア 申込先金融機関において融資できない旨の通知を文書で発行していないため

結果の通知方法 (あてはまるものに○)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関窓口で口頭にて結果を知らされた。 電話で結果を知らされた その他 ()
融資できない理由 (理由を記入)	<div style="text-align: center;">  </div> <p>融資ができない理由が以下の場合は、この申告書を提出しても、 入学時特別増額貸与奨学金の貸与を受けることはできません。</p> <p>借入申込人世帯の年間収入（所得）が公庫の示す金額を超えている場合。 日本政策金融公庫からの借入申込上限額を超えている場合。 教育資金以外の使途である場合。 保護者等以外による申込みの場合。</p> <p>上記以外の理由をご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>

☐イ 「融資できない旨を記載した公庫発行の通知文」を紛失し、再発行を依頼したが断られたため

「融資できない旨を記載した公庫発行の通知文」は再発行が可能ですので、原則、金融機関に再発行を依頼してください。
再発行されなかった場合に限り、下記の欄に記入し、本紙を提出することができます。
なお、再発行の依頼状況について、進学先の学校を通じてあなたに照会することがあります。

再発行を依頼した日	(西暦) 年 月 日
再発行を断られた日	(西暦) 年 月 日
再発行を断られた理由	
融資できない理由	

万一、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込んでいないことが判明した場合は、入学時特別増額貸与奨学金の採用を取り消します。

この場合、既に振り込まれた入学時特別増額貸与奨学金（第二種奨学金の採用候補者の場合は、第二種奨学金も併せて）の全額を返金しなければなりません。

- 入学時特別増額貸与奨学金を辞退する場合、本申告書と添付書類は提出不要です。進学後、インターネットによる進学届の提出時に必ず辞退の入力をしてください。
- 「入学時特別増額貸与奨学金」は日本学生支援機構の奨学金ですので、申込みや手続きに関する照会等は、公庫ではなく在学にお問合せください。
- 「国の教育ローン」は日本政策金融公庫の融資ですので、申込みや手続きに関する照会等は、公庫にお問合わせください。
- 日本政策金融公庫「国の教育ローン」の融資を受けることができた方、申込み手続きを途中で取り下げた方、収入が高い等で日本政策金融公庫が定める申込みの要件を満たさない方又は申込みをしていない方は入学時特別増額貸与奨学金を利用できません。